

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-132	実施計画番号	174	事業開始年度	
事務事業名	民間団体の国際交流活動支援			事業終了年度	
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	様々な補助制度の情報発信に努めるとともに、団体間、ALT、留学生等の連携強化を支援し、市民団体による自主的な国際交流活動の拡充を図る。				
事務事業の目的	市民団体による自主的な国際交流活動を支援することにより、当市の国際交流の推進を図る。				
実施状況	NPO法人十和田国際交流協会、NPO法人プロ・ワークス十和田が実施する国際交流事業に約2,900人が参加した。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		補助金交付団体数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			団体	2	2	1	
	活動指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		民間団体による交流事業数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			事業	目標値	6	7	7
				実績値	8	8	
				達成度(%)	133%	114%	
	成果指標名②		民間団体による国際交流事業 参加者数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			人	目標値	1,000	2,000	2,500
			実績値	2,450	2,920		
			達成度(%)	245%	146%		

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 国際化が進む中、市民団体による自主的な国際交流活動を支援することは、市民の国際感覚の育成や、多文化共生に寄与するものであり、国際交流推進を掲げる本市の方針からも妥当性がある。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b> 県や自治総合センターの補助事業を活用していることから、市民団体の申請・採択状況によって成果が大きく左右される。このことから、主催団体間の連携を強め、事業推進体制の充実にについて検討の余地がある。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 平成24年度以降、十和田国際交流協会への補助を廃止して以来、市民団体の国際交流活動支援について特別な事業費がないことから、経費節減の余地はない。 また、県や自治総合センターの補助事業を申請する際は、団体との協議等を十分行う必要があることから、市職員が担当することが効率的と考える。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 各種補助事業への申請は、国際交流に取り組む団体が広く行えるものであり、特定団体に限ったものではない。 また、補助事業については、市ホームページにより広く情報発信に努めていることから、受益に偏りはない。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

市民団体による自主的な国際交流活動への支援を通じて、市民の国際感覚の育成や外国人々との相互理解を深めるため、活用可能な補助制度の情報提供に努めていくとともに、主催団体間の連携強化を図るなど、有効性を改善して取り組みを継続していく。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

市民を対象とした国際交流活動に取り組む団体に対し、活用可能な補助制度の情報提供に努めていくとともに、市内で行われる国際交流イベントの情報等を広く発信し、国際交流の機会の拡充を促す。